

令和7年度 商店街実態調査結果報告書



沖縄県商工労働部中小企業支援課

目 次

第1章 調査の概要

1	調査の目的	1
2	調査対象	1
3	調査方法	1
4	調査基準日	1
5	回収状況	1
6	調査報告書の読み方及び注意事項	1

第2章 調査の結果

I 商店街の概要について

1	組合員数	2
2	総店舗数	3
3	空き店舗数	4
4	空き店舗率	5
5	全国平均空き店舗率との比較	6
6	商店街店舗の構成比	7
7	専従事務局職員数	7
8	次世代リーダー（候補）	8
9	役員平均年齢	8

II 商店街の景況調査

1	商店街の景況	
	(1) 商店街の景況について	9
	(2) 商店街の来街者数の傾向	10
	(2)-a 来街者増加の要因	11
	(2)-b 来街者減少の要因	12
	(2)-c 来街者層	13
2	商店街の活性化策	
	(1) 活性化のために重視する事項	14
	(2) 今後取り組む、または取り組みを強化していくべき事業	15
	(3) 空き店舗対策として有効だと思うもの	16
	(4) 空き店舗対策を行う上での問題点	17

III 特別調査

1	商店街における店舗の状況について	
	(1) 過去1年間に出店・退店した店舗	18
	(2) 退店した主な理由	19
	(3) 空き店舗が埋まらない理由	20
2	商店街における問題について	
	(1) 商店街で大きな問題となっていること	21
	(2) 後継者問題を抱える商店街における対策	21

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

県内商店街の現状をとりまとめ、行政や商工会・商工会議所、又は商店街自らが商店街活性化策を企画・立案するための参考資料とする。

2 調査対象

沖縄県内の商店街振興組合、任意通り会等（以下「商店街」という）を対象とし、各地域の商工会、商工会議所及び中小企業団体中央会を通じて調査を依頼した。

【調査対象件数 126件】

3 調査方法

調査対象の商店街を管轄地域とする商工会議所・商工会及び中小企業団体中央会を通じて各商店街へ調査協力依頼し、原則として商店街を代表する方に回答を頂き、困難な場合は商工会議所・商工会職員等の代理回答を可とした。

4 調査基準日

令和7年10月1日時点

5 回収状況

36件 （回収率 32.4%）

6 調査報告書の読み方及び注意事項

- 本文中の「n」は、設問に対する回答数の総数を示しており、回答数の構成比（%）を算出するための基数である。
- 空き店舗率及び店舗構成比については、無回答を除いて集計している。
- 比率（%）は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、率の合計値が100%にならない場合もある。
- 複数回答の設問は、回答実数を母数とし、比率を算出しているため、率の合計値が100%を超えることもある。
- 本調査で記載している「全国」の値は、令和6年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和7年6月）から抜粋した数値である。
- 自由記述については、「特になし」を除外したほか、なるべく原文の表現を残す形で掲載している。

第2章 調査の結果

第2章 調査の結果

I 商店街の概要について

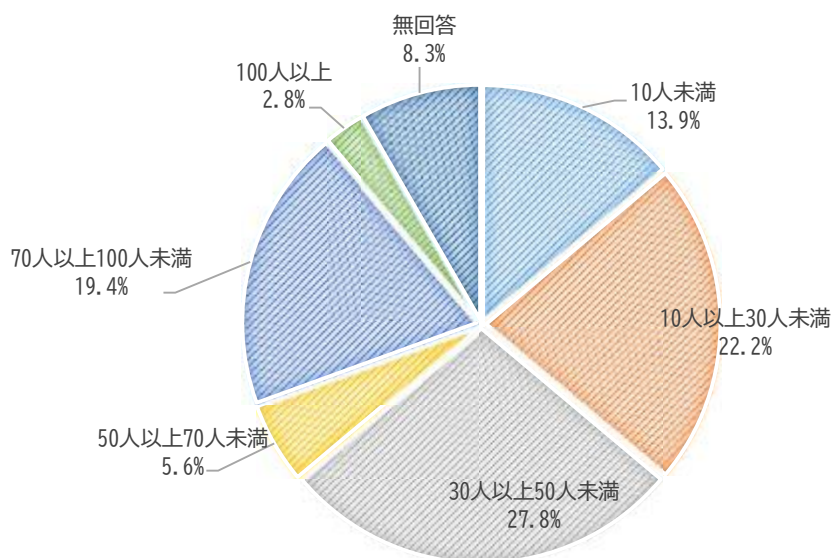
1 組合員数

n = 36

商店街を構成する組合員（会員）数は、「30人以上50人未満」が27.8%で最も多く、次いで、「10人以上30人未満」が22.2%となっている。

今回調査の組合員（会員）数平均は、46人で、全国平均38.8人より7.2人多い。

組織形態別にみると、商店街振興組合では、「70人以上100人未満（40.0%）」の割合が40%となっており、任意団体等の割合（16.1%）と比べて多くなっている。



		上段:実数 n	10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上 70人未満	70人以上 100人未満	100人以上	無回答	平均	実数合計
		下段:割合 %									
全体		36	5	8	10	2	7	1	3	46.0	1,518
		100.0%	13.9%	22.2%	27.8%	5.6%	19.4%	2.8%	8.3%	—	100.0%
市 部 ・ 郡 部	市部	28	2	8	8	2	5	1	2	48.2	1,253
	郡部	8	3	0	2	0	2	0	1	37.9	265
		100.0%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	—	100.0%
組 織 形 態	商店街振興組合	5	0	2	1	0	2	0	0	54.0	270
	任意団体等	31	5	6	9	2	5	1	3	44.6	1,248
		100.0%	16.1%	19.4%	29.0%	6.5%	16.1%	3.2%	9.7%	—	100.0%
全国 (※1)		4,040	384	1,744	974	409	260	198	71	38.8	—
		100.0%	9.5%	43.2%	24.1%	10.1%	6.4%	4.9%	1.8%	—	—

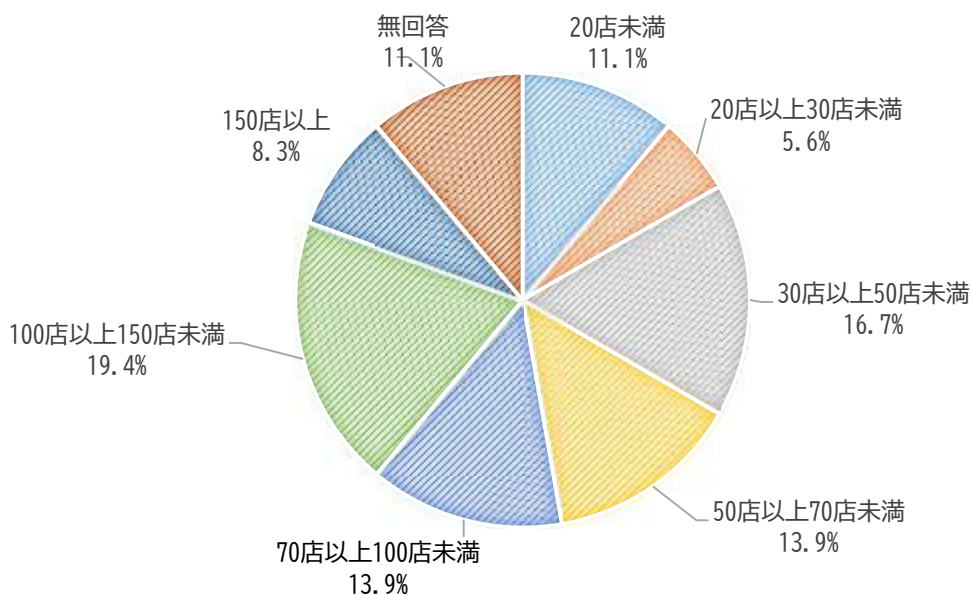
※1 令和6年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和7年6月）から数値を抜粋し作成。

2 総店舗数

n = 36

商店街を構成する総店舗数（空き店舗を含む）は、「100店以上150店未満」が19.4%と最も多く、次いで「30店以上50店未満」が16.7%、続いて「50店以上70店未満」と「70店以上100店未満」がそれぞれ13.9%となっている。

今回調査の総店舗数平均（64.8店）と全国の全店舗数平均（51.9店）を比べると、沖縄県の方が12.9店多い。



		上段:実数 n	20店未満	20店以上 30店未満	30店以上 50店未満	50店以上 70店未満	70店以上 100店未満	100店以上 150店未満	150店以上	無回答	平均	実数合計
		下段:割合 %										
全体		36	4	2	6	5	5	7	3	4	64.8	2,074
		100.0%	11.1%	5.6%	16.7%	13.9%	13.9%	19.4%	8.3%	11.1%	—	100.0%
市部 ・ 郡部	市部	28	2	2	4	5	4	6	2	3	62.9	1,572
	郡部	8	2	0	2		1	1	1	1	71.7	502
		100.0%	7.1%	7.1%	14.3%	17.9%	14.3%	21.4%	7.1%	10.7%	—	100.0%
		100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	—	100.0%
組織 形態	商店街振興組合	5	0	0	0	1	1	2	1	0	106.4	532
	任意団体等	31	4	2	6	4	4	5	2	4	57.1	1,542
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	—	100.0%
		100.0%	12.9%	6.5%	19.4%	12.9%	12.9%	16.1%	6.5%	12.9%	—	100.0%
全国 (※1)		3,982	1,082	595	783	403	276	228	211	404	51.9	185,741
		100.0%	27.2%	14.9%	19.7%	10.1%	6.9%	5.7%	5.3%	10.1%	—	100.0%

※1 令和6年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和7年6月）から数値を抜粋し作成。

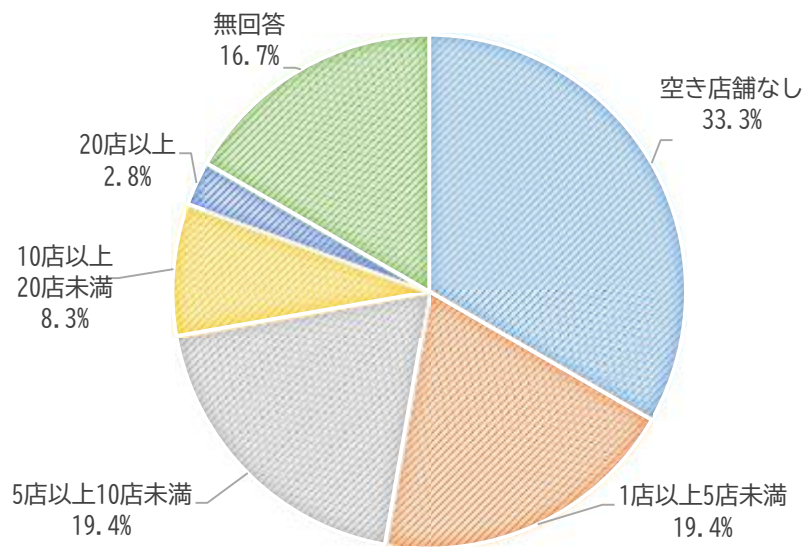
3 空き店舗数

n = 36

商店街における空き店舗数は、平均で4.30店となっており、全国平均（5.49店）と比べると、沖縄県の方が1.19店少ない。

空き店舗数別の商店街数の分布をみると、「空き店舗なし」が33.3%と最も多く、次いで「1店以上5店未満」と「5店以上10店未満」がそれぞれ19.4%となっている。

「空き店舗なし」と回答した商店街をみると、郡部より市部が多く、商店街振興組合より任意団体等の方が多い。



		上段:実数 n	0店	1店以上 5店未満	5店以上 10店未満	10店以上 20店未満	20店以上	無回答	平均	実数合計
		下段:割合 %								
全体		36	12	7	7	3	1	6	4.30	129
		100.0%	33.3%	19.4%	19.4%	8.3%	2.8%	16.7%	—	100.0%
市部・郡部	市部	29	8	5	6	3	1	6	4.96	114
		100.0%	27.6%	17.2%	20.7%	10.3%	3.4%	20.7%	—	100.0%
	郡部	7	4	2	1	0	0	0	2.14	15
		100.0%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	100.0%
組織形態	商店街振興組合	5	1	1	2	1	0	0	10.20	51
		100.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	—	100.0%
	任意団体等	31	11	6	5	2	1	6	3.44	86
		100.0%	35.5%	19.4%	16.1%	6.5%	3.2%	19.4%	—	100.0%
全国 (※1)		2,071	509	927	364	179	92		5.49	—
		100.0%	24.6%	44.8%	17.6%	8.6%	4.4%		—	—

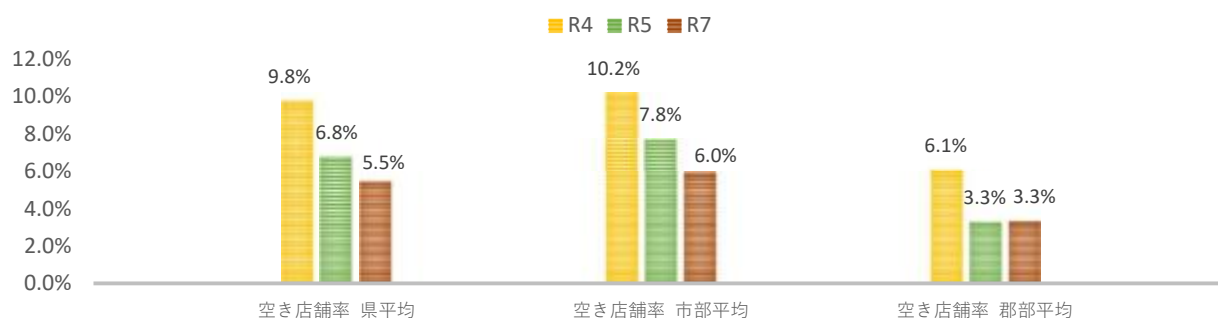
※1 令和6年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和7年6月）から数値を抜粋し作成。

4 空き店舗率

n = 30

空き店舗率を過年度調査と比較すると、前々回調査（9.8%）から前回調査（6.8%）は、3ポイント減少していたが、前回調査（6.8%）から今回調査（5.5%）は、さらに1.3ポイント減少となっている。

過年度調査比較



年度	有効回答数 ^{注1)}	総店舗数	空き店舗数	空き店舗率_県平均	空き店舗率_市部平均	空き店舗率_郡部平均	増減 空き店舗率_県平均
R4	45	3,275	320	9.8%	10.2%	6.1%	2.2
R5	33	2,024	137	6.8%	7.8%	3.3%	△ 3.0
R7	34	2,358	129	5.5%	6.0%	3.3%	△ 1.3

注1) 空き店舗率の有効回答数とは、調査対象のうち、総店舗数及び空き店舗数に回答があった件数。

注2) 年度ごとに回答団体及び有効回答数が異なるため、詳細な分析にはなじまない。

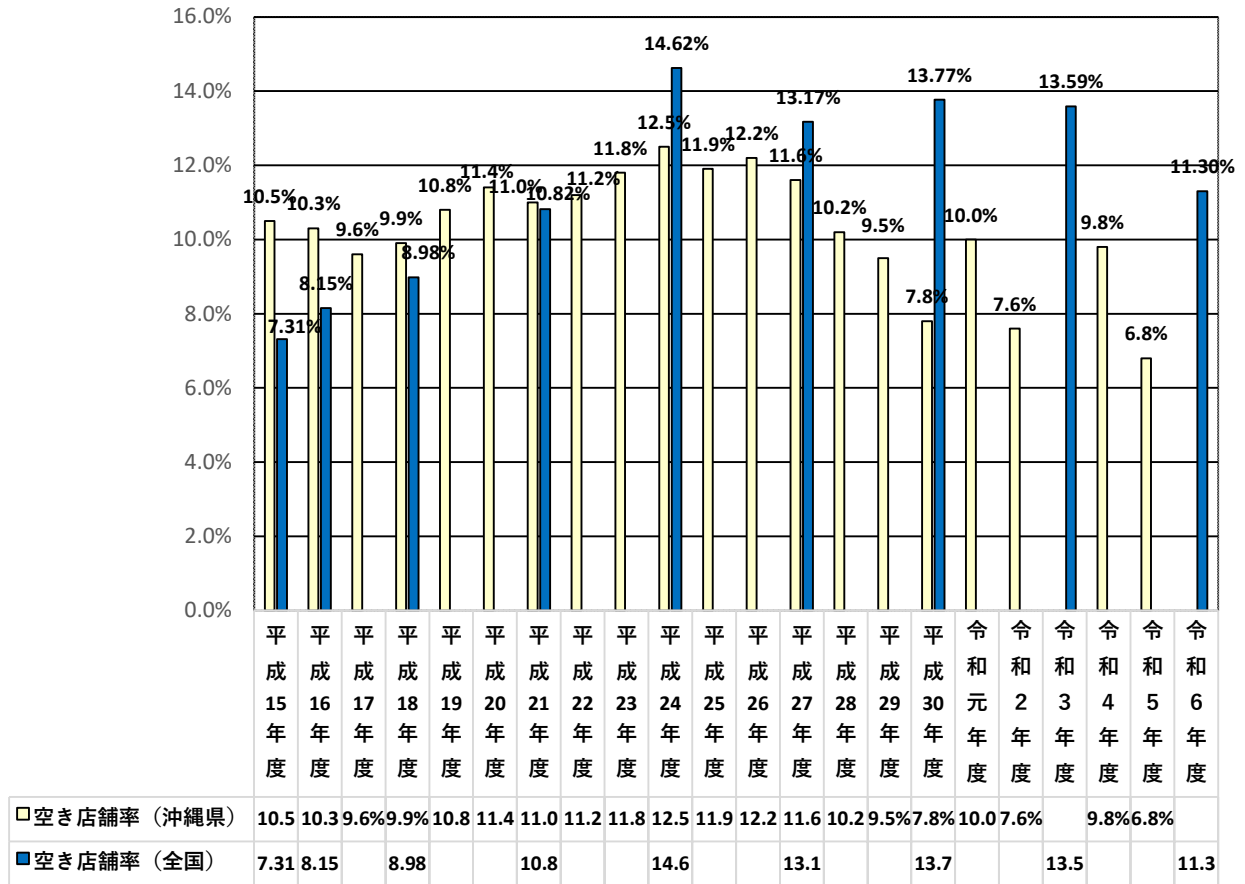
< 年次推移詳細 >

市町村No	市町村名	R4				R5				R7				空き店舗率 R7-R5
		有効回答数	総店舗数	空き店舗数	空き店舗率	有効回答数	総店舗数	空き店舗数	空き店舗率	有効回答数	総店舗数	空き店舗数	空き店舗率	
1	那覇市	15	1,181	108	9.1%	6	568	49	8.6%	10	786	27	3.4%	△ 5.2
2	宜野湾市	3	231	19	8.2%	2	182	15	8.2%	1	146	15	10.3%	2.0
3	石垣市	2	87	3	3.4%	2	87	1	1.1%	2	71	2	2.8%	1.7
4	浦添市	4	245	6	2.4%	4	265	10	3.8%	4	227	10	4.4%	0.6
5	名護市	1	28	2	7.1%	4	155	17	11.0%	3	299	17	5.7%	△ 5.3
6	糸満市	1	28	1	3.6%	1	28	0	0.0%	1	28	0	0.0%	0.0
7	沖縄市	4	297	36	12.1%	1	100	25	25.0%	2	122	18	14.8%	△ 10.2
8	豊見城市	2	100	2	2.0%	2	42	1	2.4%					
9	うるま市	5	587	120	20.4%					2	100	20	20.0%	20.0
10	宮古島市	2	130	0	0.0%	2	130	2	1.5%	2	130	5	3.8%	2.3
11	南城市	1	15	2	13.3%	1	15	2	13.3%					
12	国頭村	1	38	3		1	38	3	7.9%					
16	本部町				#DIV/0!	1	40	2	5.0%	1	49	9	18.4%	13.4
22	嘉手納町	1	8	0	0.0%	1	8	0	0.0%	2	14	0	0.0%	0.0
23	北谷町	1	160	4	2.5%	2	187	2	1.1%	1	170	0	0.0%	△ 1.1
28	南風原町	2	140	14		3	179	8	4.5%	3	216	6	2.8%	△ 1.7
	合計	45	3,275	320	9.8%	33	2,024	137	6.8%	34	2,358	129	5.5%	△ 1.3
	市部	40	2,929	299	10.2%	25	1,572	122	7.8%	27	1,909	114	6.0%	△ 1.8
	郡部	5	346	21	6.1%	8	452	15	3.3%	7	449	15	3.3%	0.0

5 全国平均空き店舗率との比較

空き店舗率を全国と比較すると、令和7年度の沖縄県の空き店舗率（5.5%）は、令和6年度の全国平均空き店舗率（11.3%）より5.8ポイント低い。

空き店舗率の推移をみると、平成24年度以降、沖縄県の商店街の空き店舗率は全国平均より低い状況が続いている。



注) 調査実施年度のみ数値を記載。

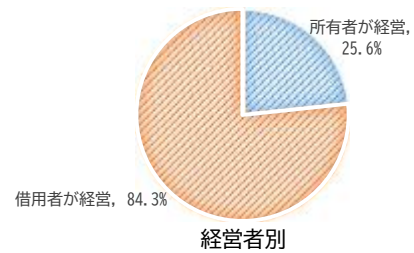
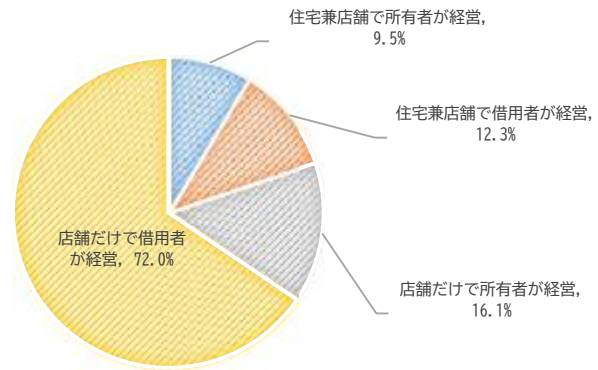
6 商店街店舗の構成比

n = 21

商店街における店舗と経営者の状況についてみると、「店舗だけで借業者が経営」が72.0%と最も多い。経営者の状況を見ると、「借業者が経営」が84.3%、「所有者が経営」が25.6%となっている。

店舗の構成比注1)	割合
住宅兼店舗で所有者が経営	9.5%
住宅兼店舗で借業者が経営	12.3%
店舗だけで所有者が経営	16.1%
店舗だけで借業者が経営	72.0%
n	21

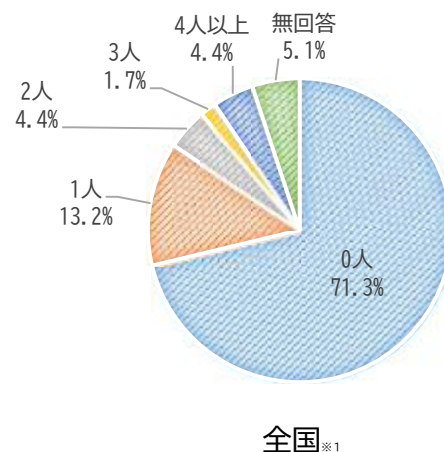
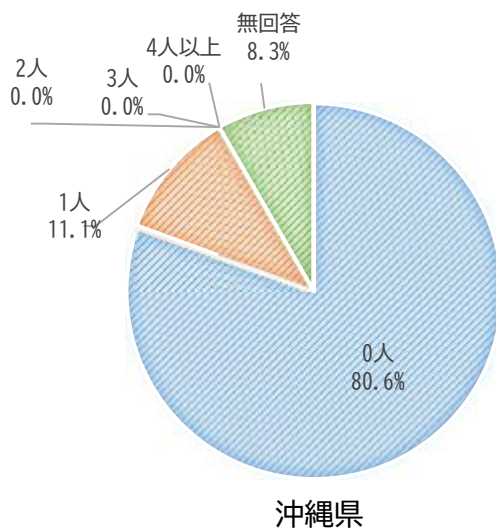
注1) 店舗構成比の有効回答数は、調査対象のうち、店舗の状況に数値回答があった件数。店舗構成比が100%にならないものは無効とした。



7 専従事務局職員数

n = 36

専従事務局職員数についてみると、「いない(0人)」と回答した商店街が80.6%と多くを占めており、全国(71.3%)と比べて9.3ポイント高い状況となっている。なお、専従事務局職員がいる(1人以上)と回答した商店街は全て市部の商店街となっていた。



※1 令和6年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」(令和7年6月)から数値を抜粋し作成。

8 次世代リーダー（候補）

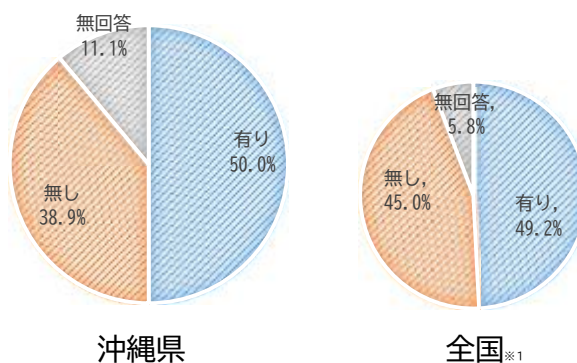
n = 36

商店街における次世代のリーダー（その候補となる人）の有無について、「有り（50.0%）」が、「無し（38.9%）」を11.1ポイント上回っている。

全国では、「有り（49.2%）」が「無し（45.0%）」を4.2ポイント上回っており、概ね沖縄県と類似の状況となっている。

組織形態別でみると、「有り」と答えた割合が、任意団体等（45.2%）より商店街振興組合（80.0%）が多くなっている。

		上段:実数 n	有り	無し	無回答
		下段:割合 %			
全体		36	18	14	4
		100.0%	50.0%	38.9%	11.1%
市部・郡部	市部	28	16	10	2
		100.0%	57.1%	35.7%	7.1%
	郡部	8	4	2	2
		100.0%	50.0%	25.0%	25.0%
組織形態	商店街振興組合	5	4	1	0
		100.0%	80.0%	20.0%	0.0%
	任意団体等	31	14	13	4
		100.0%	45.2%	41.9%	12.9%
全国（※1）		4,042	1,990	1,818	234
		100.0%	49.2%	45.0%	5.8%



※1 令和6年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和7年6月）から数値を抜粋し作成。

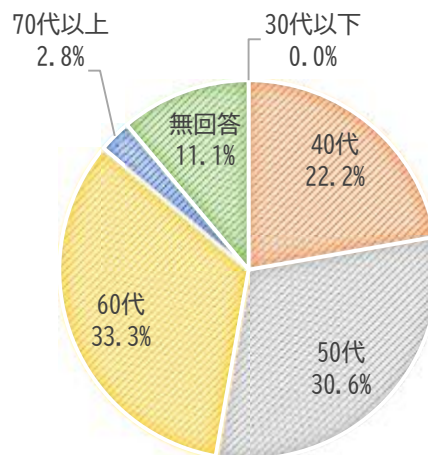
9 役員平均年齢

n = 36

商店街の役員平均年齢についてみると、「60代」が33.3%、「50代」が30.6%となっている。

「50代以下」の割合を合計すると52.8%となっている。

平均年齢	回答数	割合
30代以下	0	0.0%
40代	8	22.2%
50代	11	30.6%
60代	12	33.3%
70代以上	1	2.8%
無回答	4	11.1%
n	36	100.0%



II 商店街の景況調査

1 商店街の景況

(1) 商店街の景況について

n = 36

商店街の令和7年10月1日時点の景況は、「好転している」が38.9%、「変化なし」が44.4%、「悪化している」が8.3%となっている。

前回調査と比較すると「好転している」が9.7ポイント減少、「変化なし」が12ポイント増加、「悪化している」が5.2ポイント減少している。

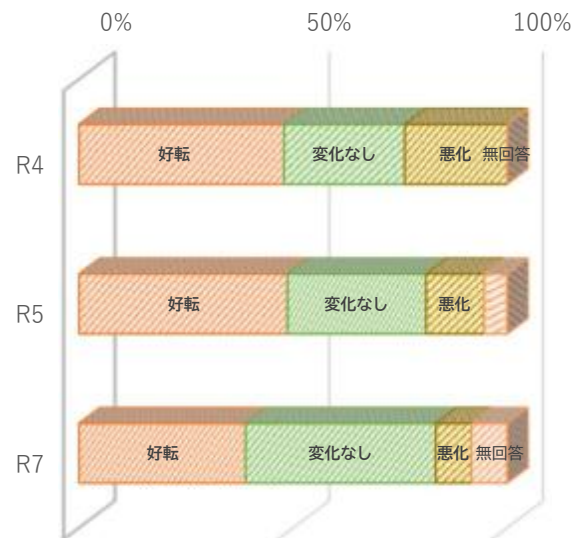
組織形態別でみると、商店街振興組合では「好転している」が40.0%、任意団体等は38.7%となっている。

また、郡部では、「好転している」と「悪化している」と回答した割合が同率(12.5%)となっている。

年次推移

	R4	R5	R7
好 転	22 47.8%	18 48.6%	14 38.9%
変化なし	13 28.3%	12 32.4%	16 44.4%
悪 化	11 23.9%	5 13.5%	3 8.3%
無 回 答	0 0.0%	2 5.4%	3 8.3%
n	46 100.0%	37 100.0%	36 100.0%

R3.3.31時点 R4.10.1時点 R5.10.1時点



R7詳細

		上段:実数 n	好転	変化無し	悪化	無回答
		下段:割合 %				
全体		36	14	16	3	3
		100.0%	38.9%	44.4%	8.3%	8.3%
市部・郡部	市部	28	13	11	2	2
		100.0%	46.4%	39.3%	7.1%	7.1%
組織形態	郡部	8	1	5	1	1
		100.0%	12.5%	62.5%	12.5%	12.5%
組織形態	商店街振興組合	5	2	3	0	0
		100.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
組織形態	任意団体等	31	12	13	3	3
		100.0%	38.7%	41.9%	9.7%	9.7%

(2) 商店街への来街者数の傾向 (過去3カ年)

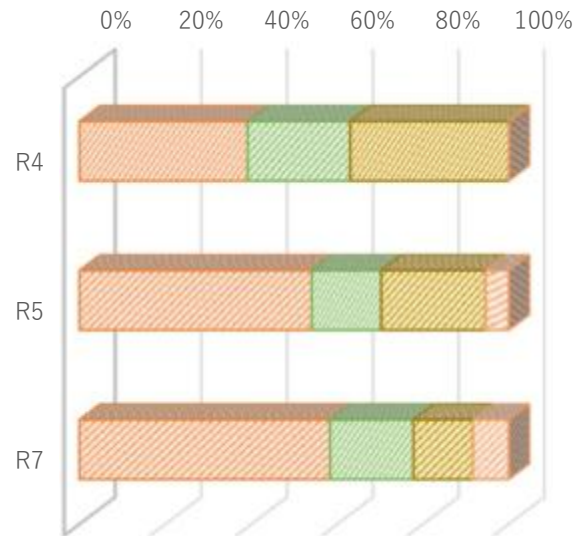
n = 36

過去3カ年の来街者数の傾向は、「増加傾向(58.3%)」が「減少傾向(13.9%)」を44.4ポイント上回っており、前回調査と比較すると「増加傾向」は4.2ポイント増加し、「減少傾向」は10.4ポイント減少している。「ほぼ変化なし」は、19.4%と前回調査から3.2ポイント増加している。

年次推移

単位：n,%

来街者数	R4	R5	R7
増加傾向	18 39.1%	20 54.1%	21 58.3%
ほぼ変化なし	11 23.9%	6 16.2%	7 19.4%
減少傾向	17 37.0%	9 24.3%	5 13.9%
無回答	0 0.0%	2 5.4%	3 8.3%
n	46 100.0%	37 100.0%	36 100.0%



■ 増加傾向 ■ ほぼ変化なし ■ 減少傾向 ■ 無回答

R7詳細

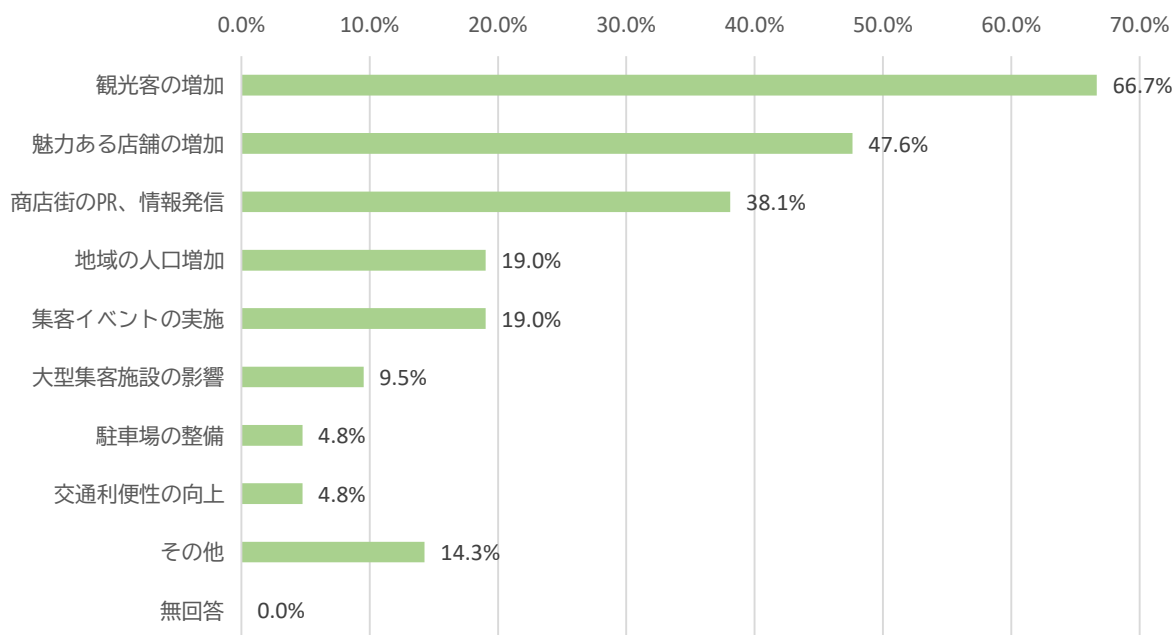
		上段:実数 n	増加傾向	ほぼ変化なし	減少傾向	無回答
		下段:割合 %				
全体		36	21	7	4	4
		100.0%	58.3%	19.4%	11.1%	11.1%
市部 ・ 郡部	市部	29	18	5	3	3
		100.0%	62.1%	17.2%	10.3%	10.3%
組織 形態	商店街振興組合	5	3	2	0	0
		100.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	任意団体等	31	18	5	4	4
		100.0%	58.1%	16.1%	12.9%	12.9%

(2) - a 来街者増加の要因 (3つまで選択)

n = 21

来街者増加の要因としては、「観光客の増加」が66.7%と最も多く、次いで「魅力ある店舗の増加」が47.6%、「商店街のPR、情報発信」が38.1%となっている。

また、「魅力ある店舗の増加」と回答した商店街をみると、郡部(33.3%)より市部(50.0%)が多く、商店街振興組合(33.3%)より任意団体等(50.0%)の方が多い。



		上段:実数 n	観光客の増加	魅力ある店舗の増加	商店街のPR、情報発信	地域の人口増加	集客イベントの実施	大型集客施設の影響	駐車場の整備	交通利便性の向上	その他	無回答
		下段:割合 %										
全体		21	14	10	8	4	4	2	1	1	3	0
		100.0%	66.7%	47.6%	38.1%	19.0%	19.0%	9.5%	4.8%	4.8%	14.3%	0.0%
市部・郡部	市部	18	12	9	7	3	2	2	1	0	3	0
		100.0%	66.7%	50.0%	38.9%	16.7%	11.1%	11.1%	5.6%	0.0%	16.7%	0.0%
	郡部	3	2	1	1	1	2	0	0	1	0	0
		100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
組織形態	商店街振興組合	3	3	1	0	0	0	0	0	0	2	0
		100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	任意団体等	18	11	9	8	4	4	2	1	1	1	0
		100.0%	61.1%	50.0%	44.4%	22.2%	22.2%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%

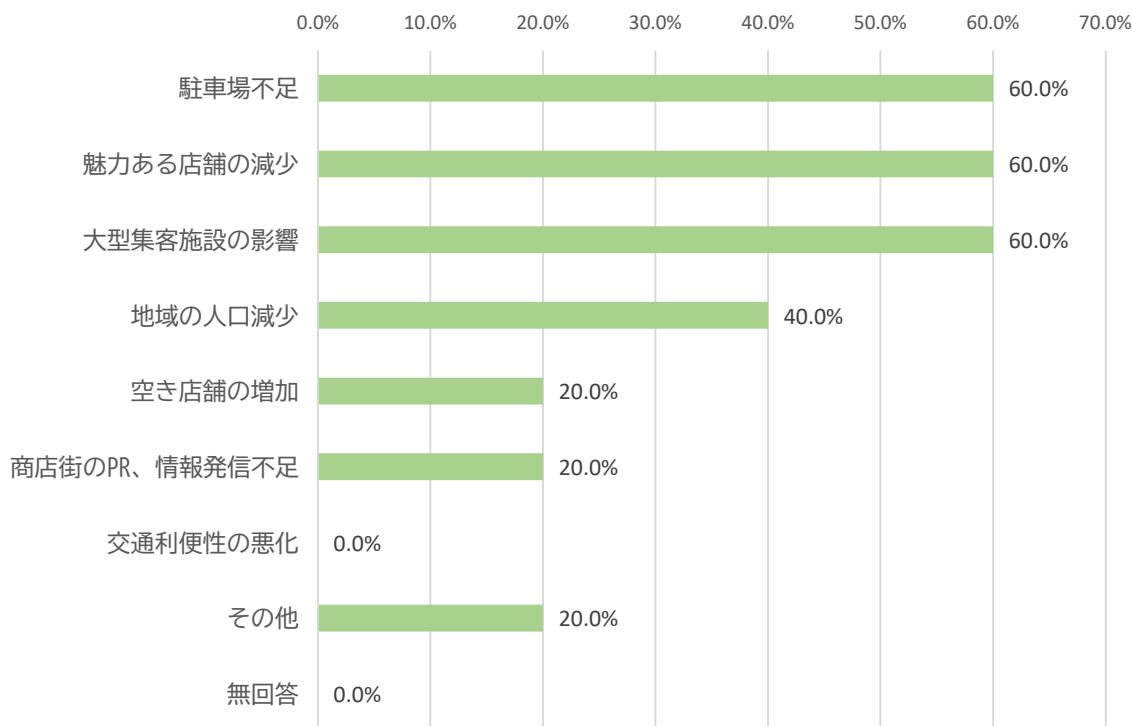
その他の回答内容

- ・インバウンド客の増加
- ・ジャングリアスタッフによる利用
- ・コロナ禍の終了

(2) - b 来街者減少の要因 (3つまで選択)

n = 5

来街者の減少傾向の要因としては、「駐車場不足」、「魅力ある店舗の減少」及び「大型集客施設の影響」が並んで60%と最も多く、次いで「地域の人口減少」が40.0%となっている。



		上段:実数 n	駐車場不足	魅力ある店舗の減少	大型集客施設の影響	地域の人口減少	空き店舗の増加	商店街のPR、情報発信不足	交通利便性の悪化	その他	無回答
		下段:割合 %									
全体		5	3	3	3	2	1	1	0	1	0
		100.0%	60.0%	60.0%	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
市部・郡部	市部	4	2	2	3	2	0	1	0	1	0
		100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	郡部	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
組織形態	商店街振興組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	任意団体等	5	4	3	3	2	1	1	0	1	0
		100.0%	80.0%	60.0%	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%

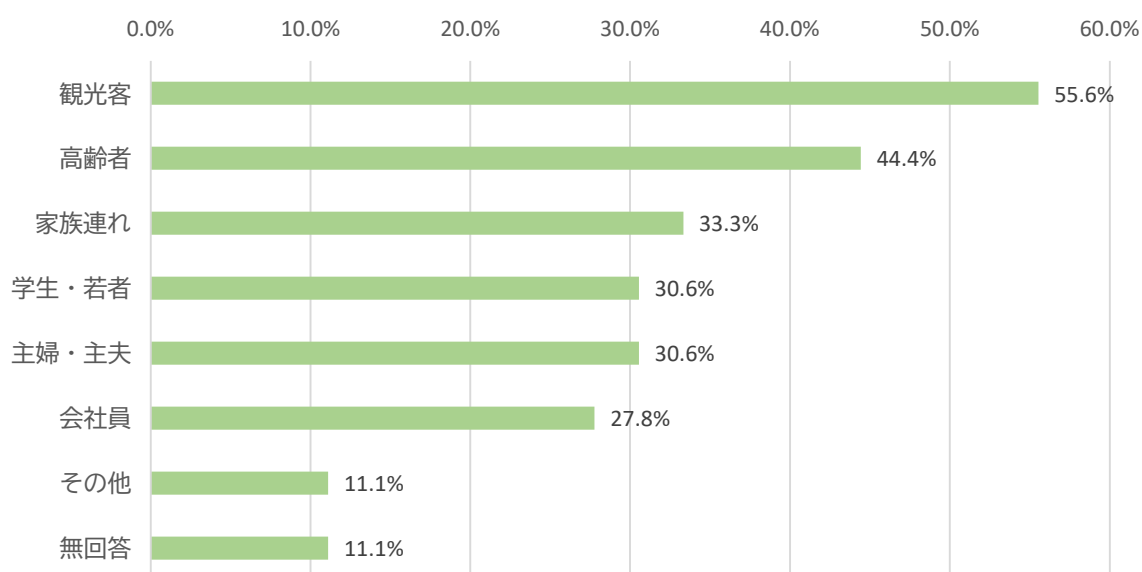
その他の回答内容

- ・店舗の業種に偏りがある

商店街を訪れる来街者層は、「観光客」が55.6%と最も多く、次いで「高齢者」が44.4%、「家族連れ」が33.3%となっている。

市部・郡部別にみると、市部は「観光客」と回答した割合が郡部より多く、郡部は「高齢者」や「家族連れ」、「会社員」と回答した割合が市部より多い。

組織形態別にみると、商店街振興組合は「観光客」と回答した割合が任意団体等より多く、任意団体等は「高齢者」、「家族連れ」、「学生・若者」、「主婦・主夫」、「会社員」と回答した割合が商店街振興組合より多くなっている。



		上段:実数 n	観光客	高齢者	家族連れ	学生・若者	主婦・主夫	会社員	その他	無回答
		下段:割合 %								
全体		36	20	16	12	11	11	10	4	4
		100.0%	55.6%	44.4%	33.3%	30.6%	30.6%	27.8%	11.1%	11.1%
市部・郡部	市部	28	18	12	8	9	9	6	3	3
		100.0%	64.3%	42.9%	28.6%	32.1%	32.1%	21.4%	10.7%	10.7%
郡部	郡部	8	2	4	4	2	2	4	1	1
		100.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	12.5%	12.5%
組織形態	商店街振興組合	5	4	2	1	1	1	1	1	1
		100.0%	80.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%
任意団体等	任意団体等	31	16	14	11	10	10	9	0	3
		100.0%	51.6%	45.2%	35.5%	32.3%	32.3%	29.0%	0.0%	9.7%

その他の回答内容

- ・米軍属
- ・近隣の飲食店スタッフ
- ・離島居住者

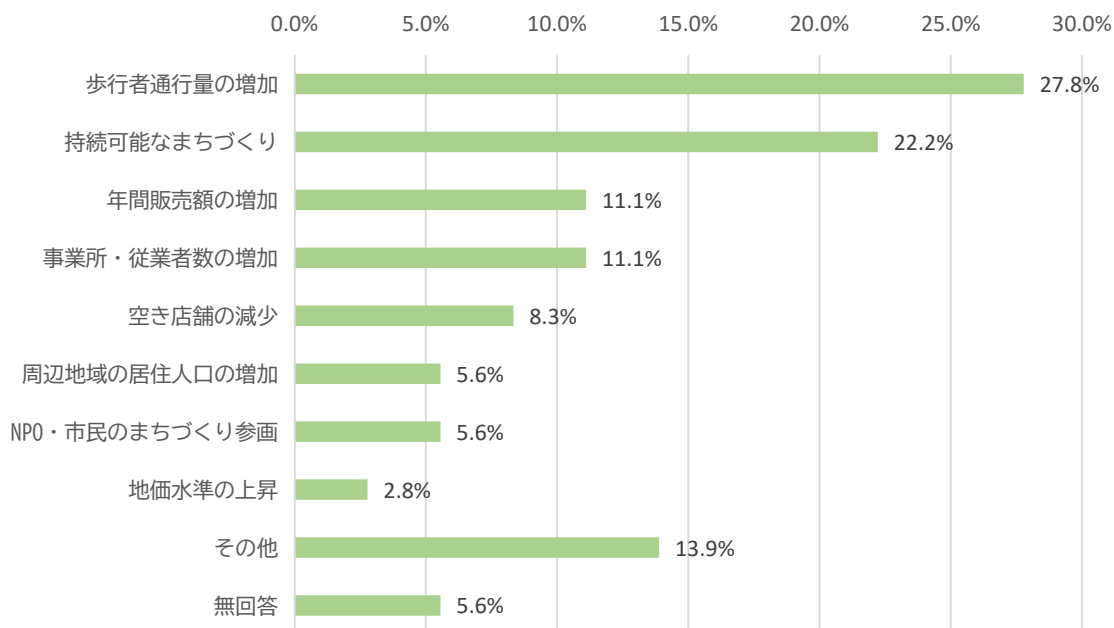
2 商店街の活性化策

(1) 活性化のために重視する事項

n = 36

商店街の活性化のために重視する事項について、「歩行者通行量の増加」が27.8%と最も多く、次いで「持続可能なまちづくり」が22.2%となっている。

市部・郡部別にみると、郡部において「歩行者通行量の増加」を重視すると回答した割合は0.0%となっており、市部の回答割合（35.7%）と差がある状況となっている。



		上段:実数 n	歩行者通行量の増加	持続可能なまちづくり	年間販売額の増加	事業所・従業者数の増加	空き店舗の減少	周辺地域の居住人口の増加	NPO・市民のまちづくり参画	地価水準の上昇	その他	無回答
		下段:割合 %										
全体		36	10	8	4	4	3	2	2	1	5	2
		100.0%	27.8%	22.2%	11.1%	11.1%	8.3%	5.6%	5.6%	2.8%	13.9%	5.6%
市部・郡部	市部	28	10	6	3	2	2	2	2	1	4	1
		100.0%	35.7%	21.4%	10.7%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	3.6%	14.3%	3.6%
	郡部	8	0	2	1	2	1	0	0	0	1	1
		100.0%	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%
組織形態	商店街振興組合	5	1	1	1	1	0	0	0	1	1	0
		100.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	任意団体等	31	9	7	3	3	3	2	2	0	4	2
		100.0%	29.0%	22.6%	9.7%	9.7%	9.7%	6.5%	6.5%	0.0%	12.9%	6.5%

その他の回答内容

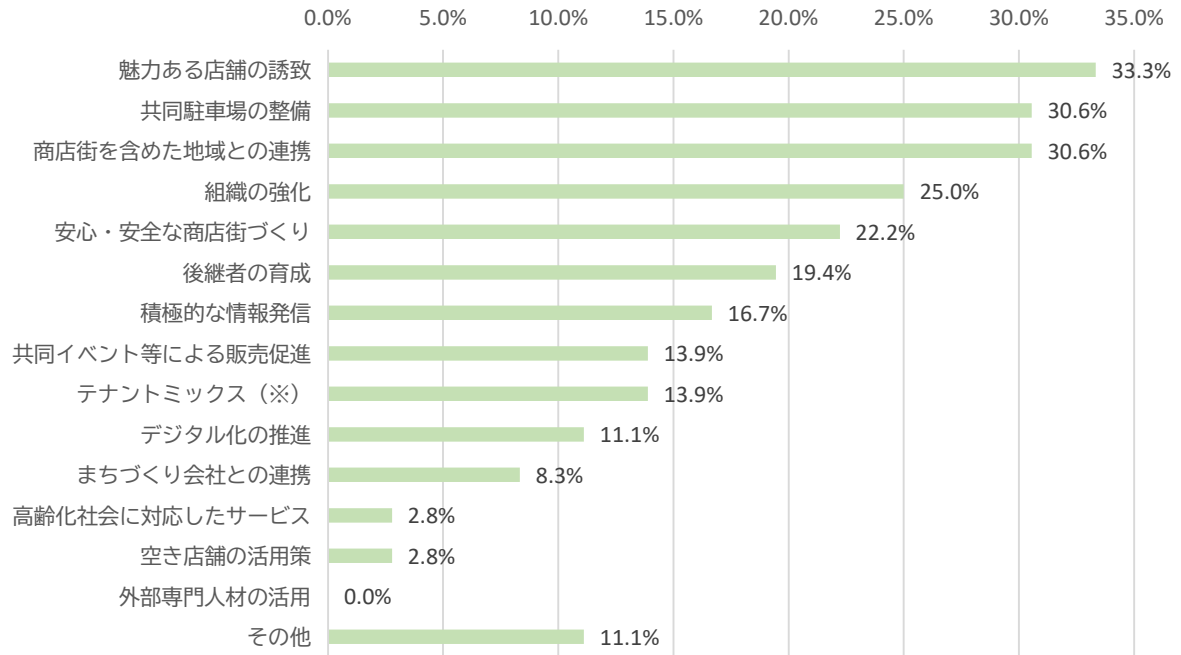
- ・魅力ある店舗の増加
- ・駐車場の整備
- ・家賃の減額
- ・組合員の意識強化
- ・行政のやる気

(2) 今後取り組む、または取り組みを強化していくべき事業(3つまで選択)

n = 36

今後取り組む、または取り組みを強化していく事業について、「魅力ある店舗の誘致」が33.3%と最も多く、次いで「共同駐車場の整備」と「商店街を含めた地域との連携」がそれぞれ30.6%となっている。

組織形態別にみると、「共同イベント等による販売促進」又は「魅力ある店舗の誘致」と回答した割合について、商店街振興組合では0%となっているが、任意団体等では40.6%となっている。

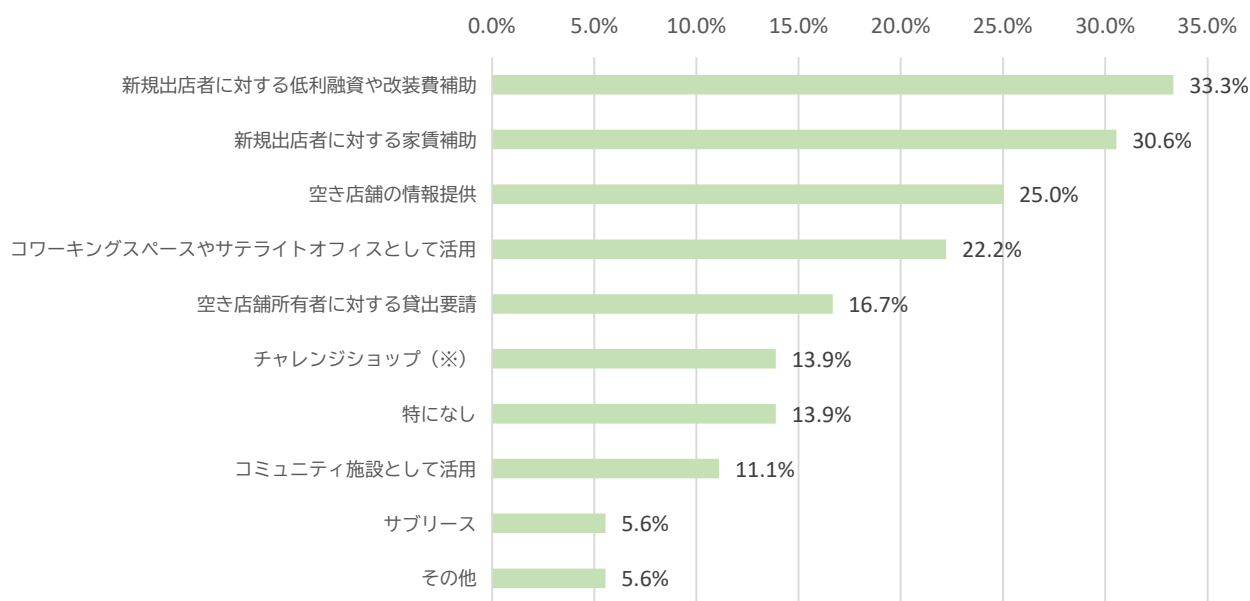


		上段:実数 n	魅力ある店舗の誘致	共同駐車場の整備	商店街を含めた地域との連携	組織の強化	安心・安全な商店街づくり	後継者の育成	積極的な情報発信	共同イベント等による販売促進
		下段:割合 %								
全体		36	12	11	11	9	8	7	6	5
		100.0%	33.3%	30.6%	30.6%	25.0%	22.2%	19.4%	16.7%	13.9%
市部・郡部	市部	28	6	9	9	8	7	4	5	5
		100.0%	21.4%	32.1%	32.1%	28.6%	25.0%	14.3%	17.9%	17.9%
組織形態	商店街振興組合	5	1	1	2	2	4	0	0	0
		100.0%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	任意団体等	31	11	10	9	7	4	7	6	5
		100.0%	35.5%	32.3%	29.0%	22.6%	12.9%	22.6%	19.4%	16.1%

		上段:実数 n	テナントミックス(※)	デジタル化の推進	まちづくり会社との連携	高齢化社会に対応したサービス	空き店舗の活用策	外部専門人材の活用	その他
		下段:割合 %							
全体		36	5	4	3	1	1	0	4
		100.0%	13.9%	11.1%	8.3%	2.8%	2.8%	0.0%	11.1%
市部・郡部	市部	28	4	4	2	1	0	0	3
		100.0%	14.3%	14.3%	7.1%	3.6%	0.0%	0.0%	10.7%
組織形態	商店街振興組合	5	1	1	0	0	0	0	1
		100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	任意団体等	31	4	3	3	1	1	0	3
		100.0%	12.9%	9.7%	9.7%	3.2%	3.2%	0.0%	9.7%

空き店舗対策として有効だと思うものについて、「新規出店者に対する低利融資や改装費補助」が33.3%と最も多く、次いで「新規出店者に対する家賃補助」が30.6%となっている。

市部・郡部別にみると、市部は「空き店舗所有者に対する貸出要請」と回答した割合（21.4%）が郡部（0.0%）より多く、郡部は「コミュニティ施設として活用」と回答した割合（25.0%）が市部（7.1%）より多くなっている。



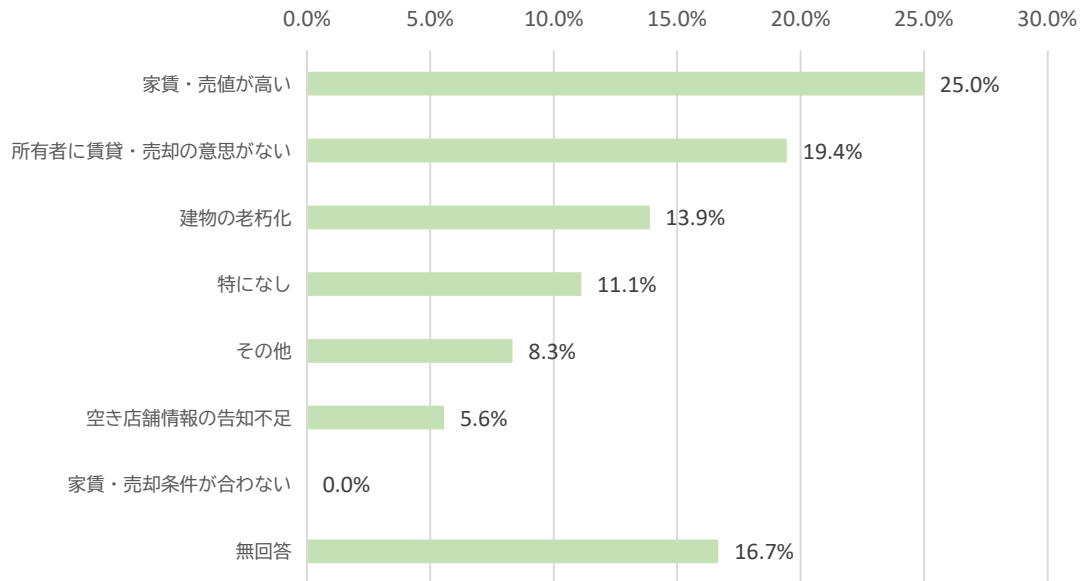
		新規出店者に対する家賃補助	新規出店者に対する低利融資や改装費補助	空き店舗の情報提供	コワーキングスペースやサテライトオフィスとして活用	空き店舗所有者に対する貸出要請	チャレンジショップ (※)	特になし	コミュニティ施設として活用	サブリース	その他	
上段:実数 n 下段:割合 %												
全体		36 100.0%	12 33.3%	11 30.6%	9 25.0%	8 22.2%	6 16.7%	5 13.9%	5 13.9%	4 11.1%	2 5.6%	2 5.6%
市部・郡部	市部	28 100.0%	9 32.1%	10 35.7%	7 25.0%	7 25.0%	6 21.4%	5 17.9%	4 14.3%	2 7.1%	2 7.1%	1 3.6%
	郡部	8 100.0%	3 37.5%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%
組織形態	商店街振興組合	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
	任意団体等	31 100.0%	12 38.7%	11 35.5%	9 29.0%	6 19.4%	5 16.1%	4 12.9%	3 9.7%	3 9.7%	1 3.2%	2 6.5%

その他の回答内容

- ・ 行政が空き店舗の利用を再開すること
- ・ 地域の魅力づくり

空き店舗対策を行う上での問題点について、「家賃・売値が高い」が25.0%と最も多く、次いで「所有者に賃貸・売却の意思がない」が19.4%となっており、続いて「建物の老朽化」が13.9%となっている。

市部・郡部別にみると、市部は「家賃・売値が高い」と回答した割合（32.1%）が多く、郡部は「建物の老朽化（37.5%）」と回答した割合が多くなっている。



		上段:実数 n	1. 家賃・売値が高い	2. 所有者に賃貸・売却の意思がない	5. 建物の老朽化	6. 特になし	7. その他	4. 空き店舗情報の告知不足	3. 家賃・売却条件が合わない	無回答
		下段:割合 %								
全体		36	9	7	5	4	3	2	0	6
		100.0%	25.0%	19.4%	13.9%	11.1%	8.3%	5.6%	0.0%	16.7%
市部・郡部	市部	28	9	7	2	3	2	1	0	4
		100.0%	32.1%	25.0%	7.1%	10.7%	7.1%	3.6%	0.0%	14.3%
	郡部	8	0	0	3	1	1	1	0	2
		100.0%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%
組織形態	商店街振興組合	5	1	1	0	2	0	0	0	1
		100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	任意団体等	31	8	6	5	2	3	2	0	5
		100.0%	25.8%	19.4%	16.1%	6.5%	9.7%	6.5%	0.0%	16.1%

その他の回答内容

- ・家賃が安くても地域に魅力がないと成り立たない
- ・持続可能を目指す上で、経営センスや協調性、外向的志向を有するなど商店街組織に適した事業者の出店が望ましい
- ・行政のやる気が必要

III 特別調査

1 商店街における店舗の状況について

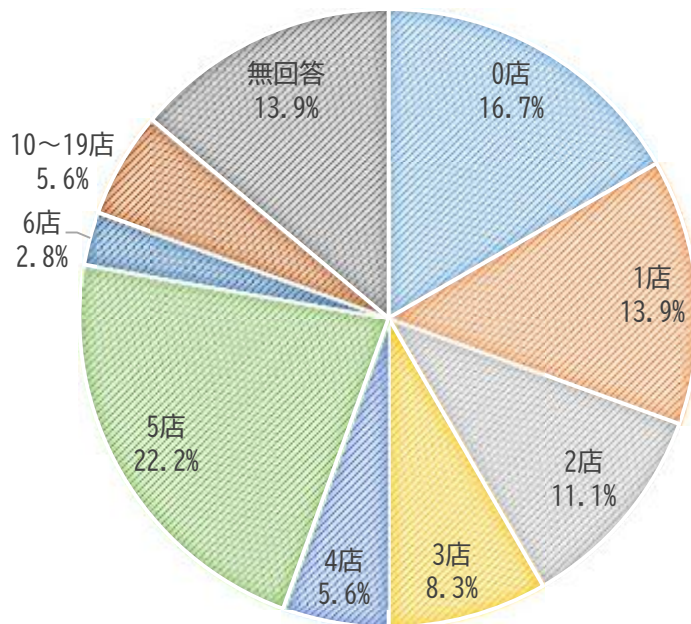
(1) 過去1年間に新店・退店した店舗

n = 36

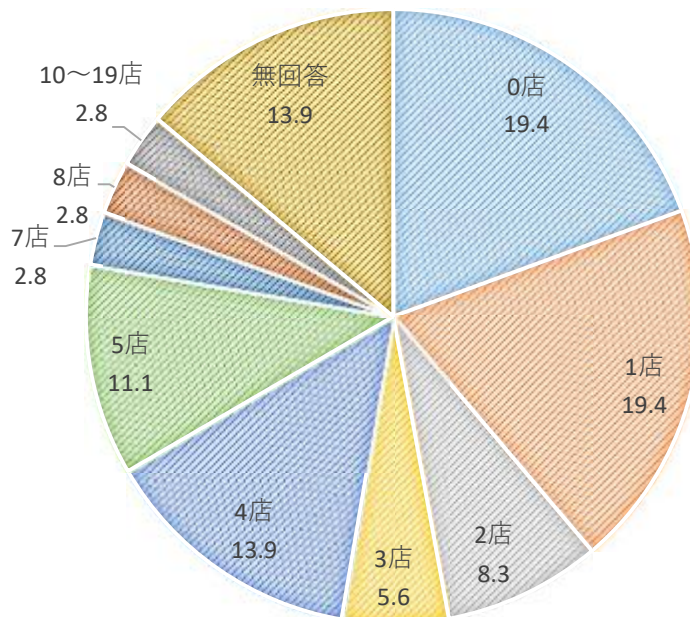
過去1年間に新店を出した店舗数は、「5店」と回答した商店街が22.2%で最多となっており、次いで「0店」が16.7%、続いて「1店（13.9%）」、「2店（11.1%）」となっている。

また、退店した店舗数は、「0店」と回答した商店街と「1店」と回答した商店街がそれぞれ19.4%と最も高くなっており、続いて「4店（13.9%）」、「5店（11.1%）」となっている。

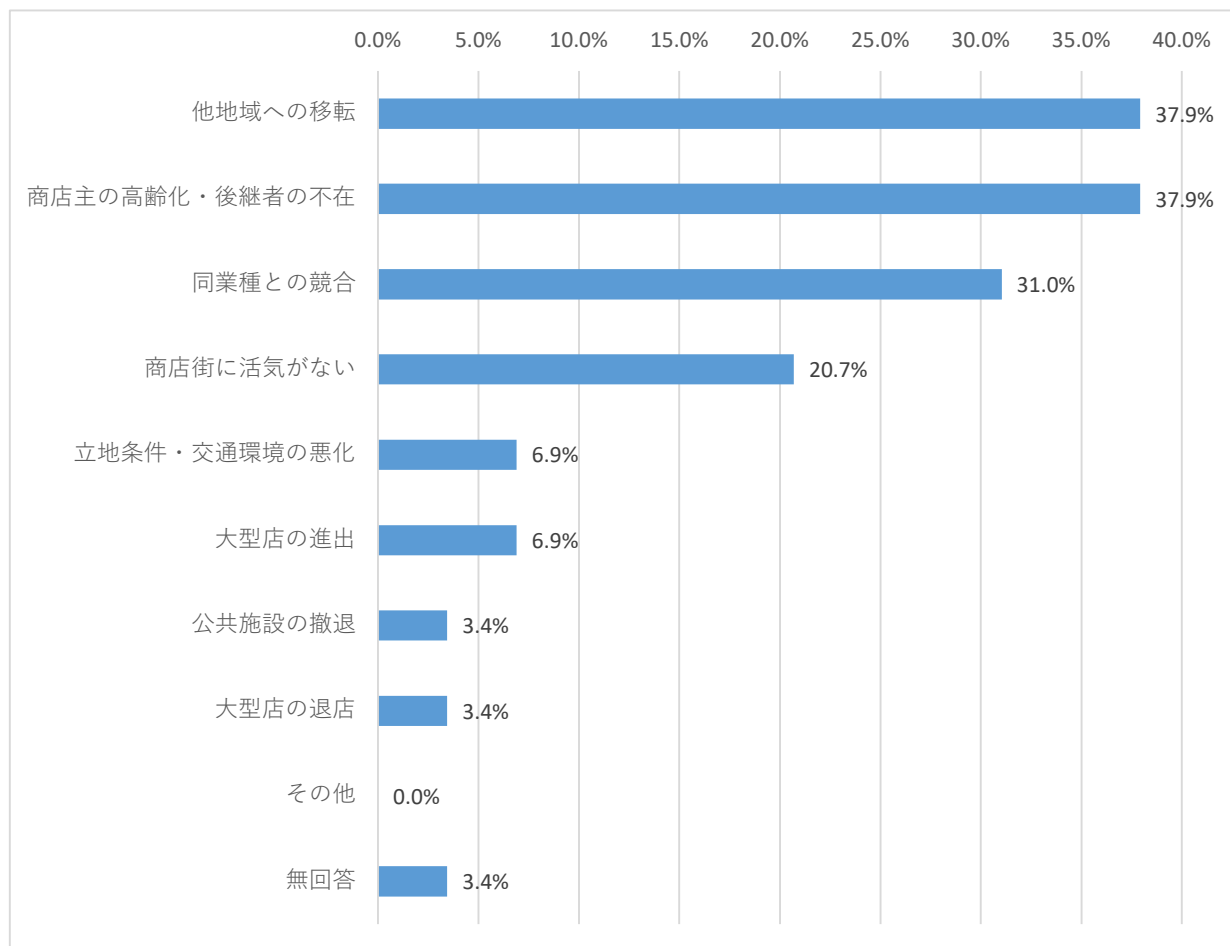
過去1年間に新店を出した店舗数



過去1年間に退店した店舗数



過去1年間に退店した店舗について、退店した主な理由は、「他地域への移転」と「商店主の高齢化・後継者の不在」がそれぞれ37.9%と最も多くなっており、次いで「同業種との競合」が31.0%、「商店街に活気がない」が20.7%となっている。「その他」としては、「老朽化による立ち退き」や「家賃が高額」などが挙げられている。



その他の回答内容

- ・老朽化による立ち退き
- ・ケガや病気
- ・仕入れ費用の増大、賃料値上げ
- ・家主による建物の売買による退店
- ・家賃が高額
- ・店舗営業率低下による行政からの指導
- ・取り壊し問題

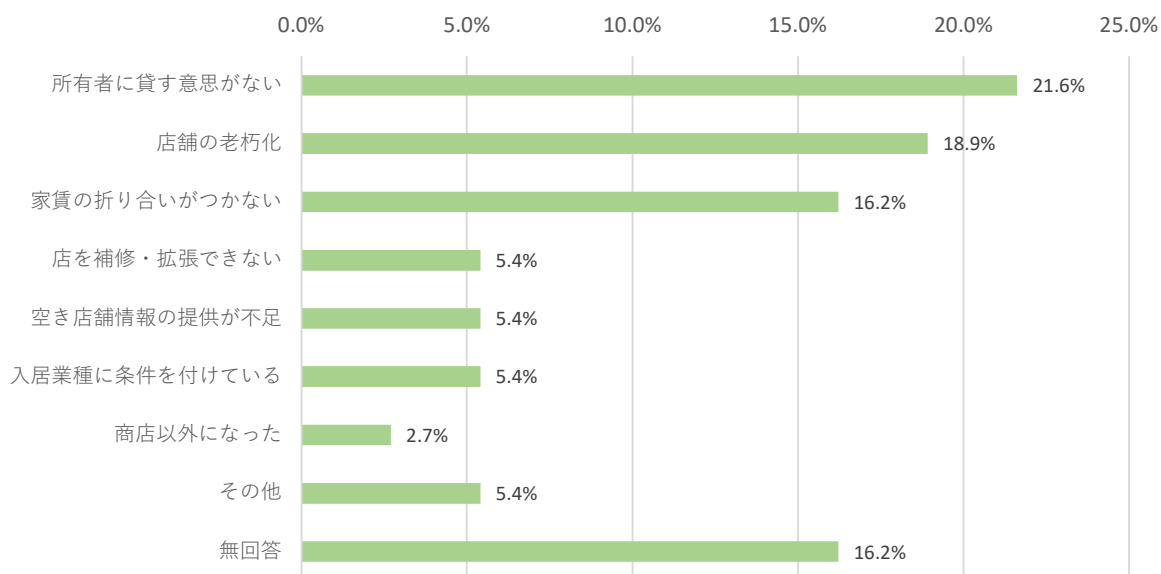
(3) 空き店舗が埋まらない理由（2つまで選択）

n = 36

空き店舗が埋まらない理由のうち「地主や家主等貸し手側の都合によるもの」としては、「所有者に貸す意思がない」が21.6%と最も多く、次いで「店舗の老朽化」が18.9%、「家賃の折り合いがつかない」が16.2%となっている。

また、「テナント等借り手側の都合によるもの」としては、「店舗の老朽化」が24.3%と最も多く、次いで「家賃の折り合いがつかない」が18.9%、「立地条件・交通環境がよくない」が13.5%となっている。

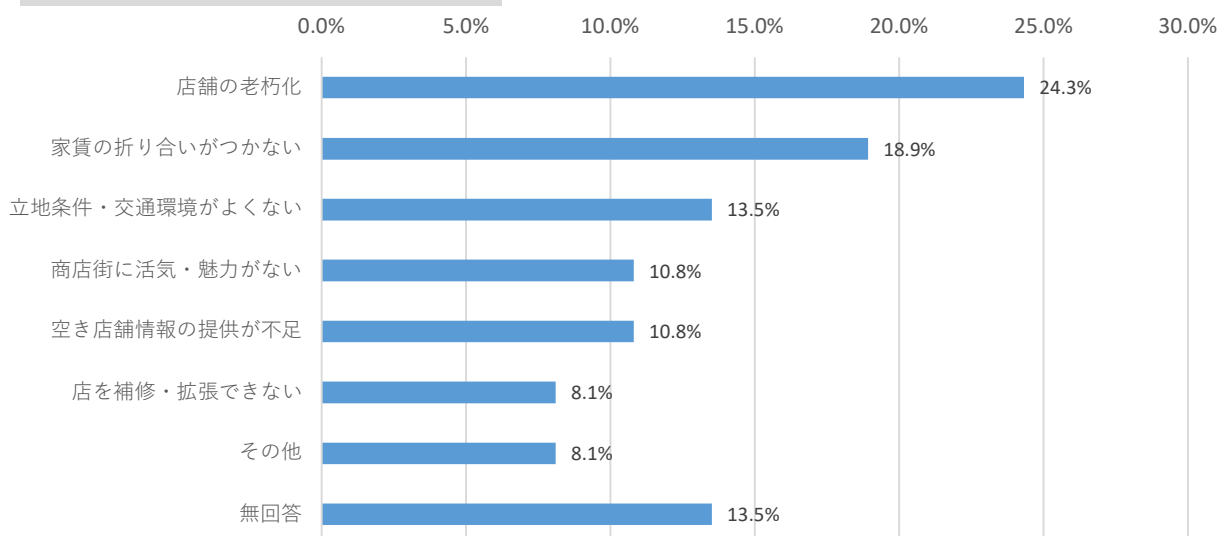
地主や家主等貸し手側の都合によるもの



その他の回答内容

- ・行政が入居を制限している

テナント等借り手側の都合によるもの



その他の回答内容

- ・取り壊し問題の発生

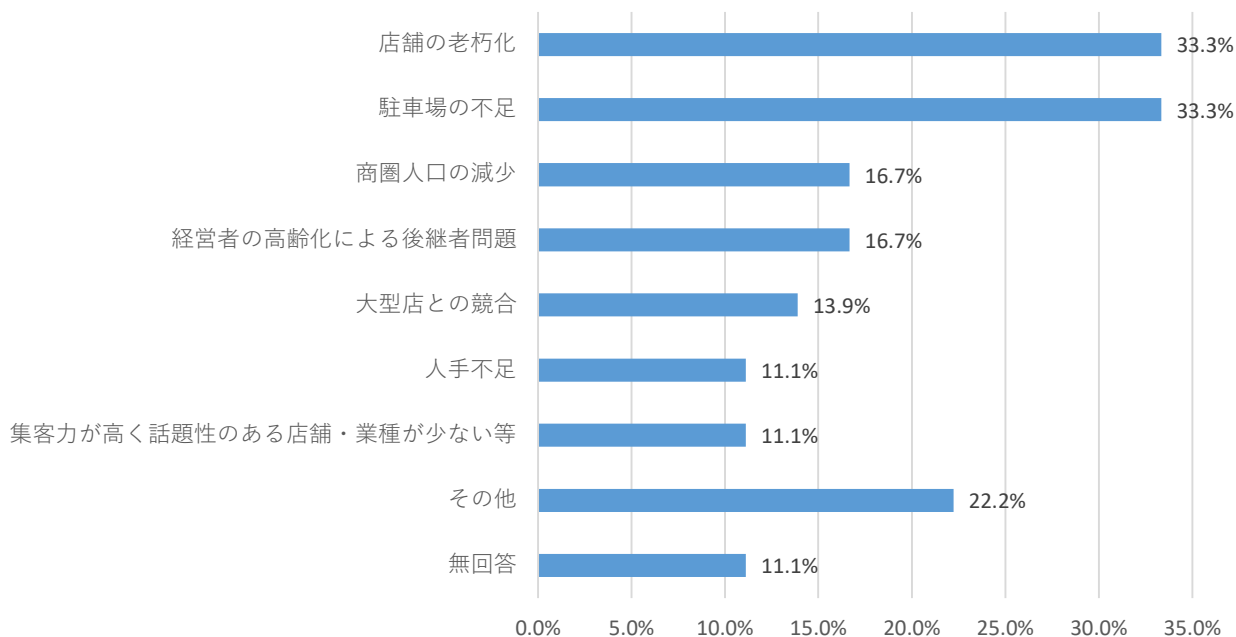
2 商店街における問題について

(1) 商店街で大きな問題となっていること

n = 36

商店街が抱える問題については、「店舗の老朽化」と「駐車場の不足」がそれぞれ33.3%と最も多くなっており、次いで「商圈人口の減少」と「経営者の高齢化による後継者問題」が同率で16.7%となっている。

「その他」の回答では、「コンテンツ不足、情報発信不足」や「シャッター街化」など様々な問題が挙げられている。



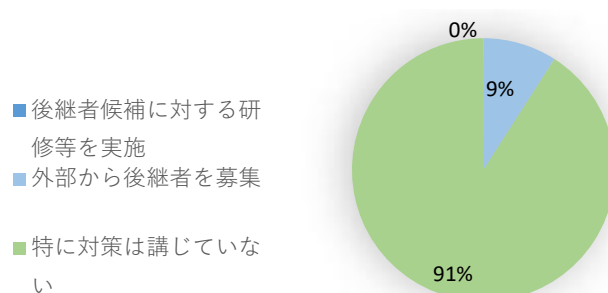
その他の回答内容

- ・コンテンツ不足、情報発信不足
- ・深夜営業の飲食店利用者による騒音や嘔吐等
- ・コロナ禍以降、会費を払わない出店者や飲食店が多い
- ・家賃が高額
- ・アーケードの老朽化、市場の取り壊し問題、借入金返済
- ・組合員の意識改革と地域連携強化
- ・道路拡張工事の遅延による影響
- ・営業率低下等によるシャッター街化

(2) 後継者問題を抱える商店街における対策

n = 22

「経営者の高齢化による後継者問題」を抱える商店街における後継者問題への対策状況については、「特に対策は講じていない」と回答した商店街が最も多く91%となっており、次いで「外部から後継者を募集」が9%となっている。



調査へのご協力誠にありがとうございました。

令和7年度
商店街実態調査結果報告書
令和8年3月発行
沖縄県商工労働部中小企業支援課

住所：〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
電話：098-866-2343
FAX：098-861-4661